

第22期 貸借対照表・損益計算書

平成 16 年 6 月 25 日

千葉県市原市五井 3926 番地 1



日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 船山 亮 司

貸借対照表

[平成 16 年 3 月 31 日現在]

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,438,873	流 動 負 債	1,265,995
現金及び預金	775,092	買 掛 金	101,357
受 取 手 形	1,476	短 期 借 入 金	794,300
売 掛 金	571,015	1 年以内償還予定社債	50,000
商 品	4,687	1 年以内返済予定長期借入金	190,361
仕 掛 品	28,447	未 払 金	37,961
貯 蔵 品	10	未 払 費 用	48,070
前 払 費 用	16,177	未 払 法 人 税 等	2,300
繰 延 税 金 資 産	40,086	賞 与 引 当 金	10,593
そ の 他	4,311	そ の 他	31,050
貸 倒 引 当 金	2,431	固 定 負 債	939,468
固 定 資 産	1,708,452	社 債	200,000
有 形 固 定 資 産	1,382,078	長 期 借 入 金	678,540
建 築 物	732,278	繰 延 税 金 負 債	5,010
構 築 物	14,713	退 職 給 付 引 当 金	54,418
器 具 備 品	91,049	そ の 他	1,500
土 地	544,035	負 債 合 計	2,205,464
無 形 固 定 資 産	276,540	資 本 の 部	
デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ	169,222	資 本 金	985,250
ソ フ ト ウ ェ ア	102,288	資 本 剰 余 金	520,677
そ の 他	5,030	資 本 準 備 金	520,677
投 資 そ の 他 の 資 産	49,833	利 益 剰 余 金	574,301
投 資 有 価 証 券	44,243	当 期 未 処 理 損 失	574,301
敷 金 保 証 金	810	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,235
会 員 権	30,000	資 本 合 計	941,862
そ の 他	3,675		
貸 倒 引 当 金	28,895		
資 産 合 計	3,147,326	負 債 ・ 資 本 合 計	3,147,326

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業収益		1,648,943
		売上高	1,648,943	
		営業費用		1,567,587
		売上原価	1,249,359	
		販売費及び一般管理費	318,227	
		営業利益		81,356
	営業外 損益 の部	営業外収益		5,454
		受取利息・配当金	396	
		その他	5,058	
		営業外費用		68,902
支払利息		62,977		
	その他	5,924		
	経常利益		17,908	
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,810	
	固定資産売却益	27		
	貸倒引当金戻入益	2,783		
	特別損失		9,062	
	固定資産売却損	163		
	固定資産除却損	1,444		
	会員権売却損	1,700		
	会員権評価損	1,800		
	たな卸資産評価損	1,528		
	過年度外注費修正額	550		
その他	1,876			
	税引前当期純利益		11,656	
	法人税、住民税及び事業税	4,205		
	法人税等調整額	6,202	1,996	
	当期純利益		13,653	
	前期繰越損失		587,954	
	当期末処理損失		574,301	

〔注 記〕

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）による定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給にそなえるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、期末において、従業員への賞与支給額が確定しており、支給対象期間に対応して算定された金額を未払賞与として未払費用に含めて計上してはいましたが、賞与の支給方法の見直しを行った結果、当期末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当期より賞与引当金として計上しております。なお、前期末の未払費用に含まれている未払賞与の金額は14,789千円であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。

- (5) リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。
- (8) 改正後の商法施行規則に基づいて記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 955,812 千円
- (3) 支配株主に対する短期金銭債権 167,072 千円
 支配株主に対する短期金銭債務 12,276 千円
- (4) 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 1,276,203 千円 |
| 短期定期預金 | 25,000 千円 |
| 投資有価証券 | 21,884 千円 |
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- (6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 10,235 千円 |
|--------------|-----------|
- (7) 商法施行規則第 92 条に規定する差額 574,301 千円
- (8) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項に定める新株引受権（平成 12 年定時株主総会決議分）
- | | |
|------------|-----------|
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | 44,400 千円 |
| 株式の発行価額 | 300,000 円 |

3. 損益計算書に関する注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 支配株主との取引高
- | | | |
|------|------|------------|
| 営業取引 | 営業収益 | 709,904 千円 |
| | 営業費用 | 32,677 千円 |
- (3) 1 株当たりの当期純利益 1,041 円 42 銭
- (4) 研究開発費の総額
- | | |
|----------------------|-----------|
| 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 36,381 千円 |
|----------------------|-----------|

4. 退職給付に関する注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	54,418 千円
--------	-----------

退職給付引当金	54,418 千円
---------	-----------

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として、簡便法によっております。

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	10,177 千円
--------	-----------

勤務費用	10,177 千円
------	-----------

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

5. 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過	10,253 千円
------------------	-----------

賞与引当金否認	4,740 千円
---------	----------

貸倒引当金繰入限度額超過	12,215 千円
--------------	-----------

無形固定資産償却限度額超過	2,929 千円
---------------	----------

税務上の繰越欠損金	437,063 千円
-----------	------------

たな卸資産評価損否認	2,081 千円
------------	----------

その他	10,030 千円
-----	-----------

繰延税金資産小計	479,314 千円
----------	------------

評価性引当額	439,228 千円
--------	------------

繰延税金資産合計	40,086 千円
----------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	41.8%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
--------------------	------

住民税等均等割	35.8%
---------	-------

評価性引当額の減少	105.7%
-----------	--------

税率変更に伴う影響額	7.6%
------------	------

その他	0.1%
-----	------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%
-------------------	-------